PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2004012592 A

(43) Date of publication of application: 15.01.04

(51) Int. CI

G02B 5/22

B32B 7/02

B32B 27/18

G02B 1/10

G02B 1/11

(21) Application number: 2002162952

(22) Date of filing: 04.06.02

(71) Applicant:

TOMOEGAWA PAPER CO LTD

(72) Inventor:

YAMAMOTO TOMOHISA

(54) NEAR INFRARED RAY ABSORPTION AND **ANTIREFLECTION COMBINED FUNCTIONAL FILM**

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a near infrared ray (IR) absorption and antireflection combined functional film excellent in optical transmittance by the simplified layer structure and exhibiting excellent near IR absorbing function and antireflection function without impairing each function even if a plurality of COPYRIGHT: (C)2004,JPO

functions are imparted to one layer.

SOLUTION: A high refractive index layer containing at least a near IR absorbent is disposed on one face of a transparent substrate directly or by way of another layer and a surface layer having a lower refractive index than the high refractive index layer is disposed on the surface of the high refractive index layer so that the near IR absorbent is kept in non-contact with an agglutinant or an adhesive.

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-12592 (P2004-12592A)

(43) 公開日 平成16年1月15日(2004.1.15)

(51) Int. Cl. ⁷	F I		テーマコード (参考)			
GO2B 5/22	GO2B	5/22	2H048			
B32B 7/02	B32B	7/02 1 O 3	2K009			
B32B 27/18	B32B	27/18 A	4F100			
GO2B 1/10	GO2B	1/10 A				
GO2B 1/11	GO2B	1/10 Z				
		審査請求 未請求	請求項の数 4 OL (全 17 頁)			
(21) 出願番号	特願2002-162952 (P2002-162952)	(71) 出願人 0001535	91			
(22) 出願日	平成14年6月4日 (2002.6.4) 株式会社巴川製紙所					
		東京都中	《中央区京橋1丁目5番15号			
		(74) 代理人 10009688	34			
			末成 幹生			
		(72) 発明者 山本 智				
			一种 一			
•			氏所情報メディア事業部内			
		F ターム (参考) 2H044				
		2800	9 AA05 AA15 CC03 CC06 CC09			
			CC12 CC24 CC26 CC42 EE03			
			最終頁に続く			

(54) 【発明の名称】近赤外線吸収および反射防止複合機能フィルム

(57)【要約】

【課題】簡素化された層構成とすることにより光透過性に優れ、さらに、一つの層に複数の機能を併せ持たせても、それぞれの機能を損なうことなく、優れた近赤外線吸収機能および反射防止機能を発揮する近赤外線吸収および反射防止複合機能フィルムを提供する。

【解決手段】透明基体の片面に、直接または他の層を介して、少なくとも近赤外線吸収剤を含有する高屈折率層を設け、この高屈折率層の表面に高屈折率層の屈折率よりも低い屈折率を有する表面層を設け、近赤外線吸収剤を粘着剤または接着剤と接しないように構成する。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】

透明基体の片面に、直接または他の層を介して、少なく とも近赤外線吸収剤を含有する高屈折率層を設け、該高 屈折率層の表面に高屈折率層の屈折率よりも低い屈折率 を有する表面層を設けたことを特徴とする近赤外線吸収 および反射防止複合機能フィルム。

【請求項2】

前記高屈折率層は屈折率が1.55~2.00である樹 脂を含有することを特徴とする請求項1に記載の近赤外 線吸収および反射防止複合機能フィルム。

【請求項3】

前記透明基体の前記高屈折率層および前記表面層が設け られていない他方の面に、電磁波シールド層を設けるこ とを特徴とする請求項1または2に記載の近赤外線吸収 および反射防止複合機能フィルム。

【請求項4】

前記高屈折率層は、さらにネオン光吸収剤を含有するこ とを特徴とする請求項1~3のいずれかに記載の近赤外 線吸収および反射防止複合機能フィルム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、可視光の透過性が良く、近赤外線を吸収する ことのできる光学特性を有するフィルムに関し、特に、 プラズマディスプレイ (PDP) に好適に用いられ、近 赤外線吸収性および反射防止性に優れた近赤外線吸収お よび反射防止複合機能フィルムに関するものである。

[0002]

【従来の技術】

PDPは、大画面かつ薄型・軽量なディスプレイとして 注目されている。ところが、このPDPでは、その発色 機構のため近赤外線や電磁波が発生され、PDPが熱く なり故障を生じたり、近赤外線リモコンを使用する電気 機器等に誤作動を生じさせたり、PDP周辺に置かれた 電気機器にノイズを発生させるといった問題を有してい た。

[0003]

そのため、PDPの前面に配置され、近赤外線吸収層、 反射防止層、電磁波カット層等が設けられたPDP用デ ィスプレイ前面板が、特開平9-145918号公報、 特開平9-230134号公報、特開平11-2237 23号公報、特開2000-81510号公報等に報告 されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、一般的に、近赤外線吸収剤は屈折率が小 さいことから、従来のプラズマディスプレイ前面板は、 反射防止のための高屈折率層とは別の層とし、基体に隣 接した層として形成されている。すなわち、透明基体の 50 A. 透明基体

反射防止層とは反対側の面上に近赤外線吸収層を形成 し、次いで、この層を粘着剤または接着剤を介してディ スプレイ表面に積層する、または、この層上に電磁波シ ールド層などの層を粘着剤または接着剤を介して積層す る構成であって、近赤外線吸収剤を含有する樹脂層が粘 着剤または接着剤と接した構成を有していた。そのた

め、この層中の近赤外線吸収剤が経時的に近赤外線吸収

能が失われてしまうといった問題があった。

[0005]

したがって、本発明は、従来技術における上記した実情 に鑑みてなされたもので、簡素化された層構成とするこ とにより光透過性に優れ、さらに、一つの層に複数の機 能を併せ持たせても、それぞれの機能を損なうことな く、優れた近赤外線吸収機能および反射防止機能を発揮 する近赤外線吸収および反射防止複合機能フィルムを提 供することを目的としている。

[0006]

【課題を解決するための手段】

本願発明者は、かかる原因について粘着剤または接着剤 20 の成分の作用によるものと推定して検討した結果、近赤 外線吸収層を粘着剤層と隔離して形成することにより上 記の問題が改善されることを見い出し、PDP用ディス プレイ前面板としての必要特性も十分に満たす構成につ いて検討を加え、本発明に至った。

[0007]

すなわち、本発明の近赤外線吸収および反射防止複合機 能フィルムは、透明基体の片面に、直接または他の層を 介して、少なくとも近赤外線吸収剤を含有する高屈折率 層を設け、この高屈折率層の表面に高屈折率層の屈折率 よりも低い屈折率を有する表面層を設け、この近赤外線 吸収剤を粘着剤または接着剤と接しないように構成する ことを特徴としている。

[0008]

30

本発明によれば、高屈折率層と、低屈折率を有する表面 層とにより、反射防止層を形成し、さらに、高屈折率層 に、少なくとも近赤外線吸収剤を含有させることによ り、近赤外線吸収層を形成するとともに、近赤外線吸収 剤を粘着剤または接着剤と接しないように構成すること ができる。このような構成とすることによって、層構成 が簡素化されて光透過性が優れるとともに、粘着剤また は接着剤の成分による近赤外線吸収剤の経時的な機能消 失を防ぐことができるため、一つの層に複数の機能を併 せ持たせても、それぞれの機能を損なうことなく、優れ た近赤外線吸収機能および反射防止機能を発揮すること ができる。

[0009]

【発明の実施の形態】

以下、本発明のより好適な実施の形態について詳細に説 明する。

本発明の近赤外線吸収および反射防止複合機能フィルム に使用する透明基体としては、屈折率(JIS K-7 142) が1.45~1.55の範囲にあるものが望ま しい。具体例には、ポリエチレンテレフタレート(PE T)、トリアセチルセルロース(TAC)、ポリアクリ レート、ポリエーテル、ポリカーボネート (PC)、ポ リスルホン、ポリエーテルスルホン、セロファン、芳香 族ポリアミド、ポリビニルアルコール、ポリエチレン (PE)、ポリプロピレン (PP)、ポリビニルクロラ イド (PVC)、ポリスチレン (PS)、アクリロニト リルーブタジエンースチレン共重合体(ABS)、ポリ メチルメタクリレート(PMMA)、ポリアミド、ポリ アセタール (POM)、ポリフェニレンテレフタレート (PPE)、ポリブチレンテレフタレート(PBT)、 ポリフェニレンサルファイド(PPS)、ポリアミドイ ミド (PAI) 、ポリエーテルアミド (PEI) 、ポリ エーテルエーテルケトン (PEEK) 、ポリイミド (P I)、ポリテトラフルオロエチレン等の各種樹脂フィル ム、石英ガラス、ソーダガラス等のガラス基体等を好適 に使用することができる。これらの中でも、本発明にお いては、特にPET、PC、TACが好ましい。

[0010]

これら透明基体の透明性は高いもの程良好であるが、光 線透過率 (JIS C-6714) としては80%以 上、より好ましくは90%以上が良い。また、その透明 基体をPDPに用いる場合には、PDPの表面ガラスを 保護してPDP表面に衝撃を受けた場合にガラスの飛散 を防ぐことができるため、透明基体はフィルムであるこ とが好ましい。透明基体の厚さは、軽量化の観点から薄 いほうが望ましいが、その生産性を考慮すると、1~7 00μmの範囲のもの、好ましくは10~200μmの 範囲のものを使用することが好適である。

[0011]

また、透明基体に、アルカリ処理、コロナ処理、プラズ マ処理、フッ素処理、スパッタ処理等の表面処理や、界 面活性剤、シランカップリング剤等の塗布、またはSi 蒸着などの表面改質処理を行うことにより、透明基体と 高屈折率層、または他の層との密着性を向上させること ができる。また、透明基体の表面には、ディスプレイ表 面に静電的に付着するホコリ等の汚れを防止するために 帯電防止層を設けても良い。帯電防止層は、アルミニウ ム、錫等の金属、ITO等の金属酸化膜を蒸着、スパッ タ等で極めて薄く設ける方法、アルミニウム、錫等の金 属微粒子やウイスカー、酸化錫等の金属酸化物にアンチ モン等をドープした微粒子やウイスカー、7,7,8, 8-テトラシアノキノジメタンと金属イオンや有機カチ オンなどの電子供与体 (ドナー) との間でできた電荷移 動錯体をフィラー化したもの等をポリエステル樹脂、ア クリル樹脂、エポキシ樹脂等に分散し、ソルベントコー ティング等により設ける方法、ポリピロール、ポリアニ 50 ため、少なくとも下記の化1で表されるフルオレン骨格

リン等にカンファースルホン酸等をドープしたものをソ ルベントコーティング等により設ける方法等により設け ることができる。帯電防止層の透過率は光学用途の場 合、80%以上が好ましい。

[0012]

B. 高屈折率層

本発明における高屈折率層は、少なくとも近赤外線吸収 剤を含有し、この高屈折率層の表面に高屈折率層の屈折 率よりも低い屈折率を有する表面層を設けることによっ て、近赤外線吸収機能、反射防止機能を兼ね備え、層構 成が簡素化されて光透過性が優れるとともに、近赤外線 吸収剤を粘着剤または接着剤と接しないように構成する ことによって、粘着剤または接着剤の成分による近赤外 線吸収剤の経時的な機能消失を防ぐことができ、一つの 層に複数の機能を併せ持たせても、それぞれの機能を損 なうことなく、優れた近赤外線吸収機能および反射防止 機能を発揮することができる。また、高屈折率層のバイ ンダーとして、ハードコート樹脂を使用することによ り、ディスプレイ等の表面保護フィルムとして好適なハ ードコート機能を有する光学フィルムとすることができ る。なお、本発明でいうハードコートとは、鉛筆硬度試 験(JIS K5400)でH以上の硬度を示すものを いう。

[0013]

20

高屈折率層に用いる樹脂としては、通常、透明な熱硬化 型樹脂、熱可塑性樹脂、放射線硬化型樹脂などが用いら れているが、本発明においては、反射防止性を得るため に、透明基体および後述の表面層よりも高屈折率化する 必要があり、特に、耐摩耗性や耐薬品性等の耐久性をも 満足するために、ハードコート樹脂を使用することが好 ましい。本発明において高屈折率とするためには、高屈 折率を持つバインダー樹脂を使用するか、高い屈折率を 有する超微粒子をフィラーとしてバインダー樹脂に添加 することによって行うか、またはこれらを併用すること によって行われている。しかしながら、より高い屈折率 をめざしフィラーの含有量を多くすると、光透過性が悪 化するといった問題や、高屈折率層の硬さが低下すると いった耐久性の問題を生じることがあるため、本発明に おいては、高い屈折率を持つバインダー樹脂、特に、高 屈折率ハードコート樹脂を用い、フィラーの含有量を少 なくすることが好ましい。

[0014]

高屈折率を持つバインダー樹脂としては、屈折率1.5 5~2.00、好ましくは1.60~1.80であるも のが使用され、例えば、F以外のハロゲン原子や芳香族 環、または、S、N、P原子等の高屈折率成分を含む樹 脂が知られているが、これらの樹脂は、屈折率が高くな る反面、塗料中での安定性や、脆くなり易く、耐擦傷 性、耐光性、着色等において問題を生じるおそれがある

を有する(メタ)アクリレート化合物および/または化2で表されるフルオレン骨格を有する(メタ)アクリレート化合物(A成分)を重合成分とし、これに重合開始剤を用いて重合した重合体を用いることが好ましく、さらに、この(メタ)アクリレート化合物に加えて、化3で表されるウレタン(メタ)アクリレート・半または化4で表されるウレタン(メタ)アクリレート*

*化合物(B成分)を共重合成分として併用して重合した 共重合体を用いることが、上記の問題を生じるおそれが ないこと、さらに、優れたハードコート機能が得られる ことから好適である。以下、これらの化合物について説 明する。

【0015】 【化1】

$$\mathsf{CH_2} = \overset{\mathsf{R_2}}{\mathsf{C}} - \overset{\mathsf{R_1}}{\mathsf{C}} + \overset{\mathsf{R_1}}{\mathsf{CHCH_2}} + \overset{\mathsf{R_2}}{\mathsf{CHCH_2}} + \overset{\mathsf{R_2}}{\mathsf{CHCH_2}}$$

[0016]

[0017]

$$\begin{bmatrix}
R_2 & O & H \\
CH_2 = C - C - O & R - O - C - N \\
O & K
\end{bmatrix}_1 X$$

[0018]

[0019]

式中、Rは多価アルコール残基、R1は水素原子、CH3またはC2H5、R2は水素原子またはCH3、Xはイソシアネート残基、Yは多価アルコール残基を表す。 a および b は $1\sim5$ の整数、k は $2\sim5$ の整数、l は $2\sim3$ の整数、mは $1\sim2$ の整数、n は $2\sim6$ の整数を表す。

[0020]

前記A成分のフルオレン骨格を有する(メタ)アクリレート化合物は、化1または化2で表される化合物のいずれのものも使用することができる。特に好ましくは、化1においてa, bが1、R1, R2が水素原子の最も基本的な化合物である。

[0021]

前記B成分のウレタン (メタ) アクリレート化合物は、 化3または化4で表される。化3のウレタン (メタ) ア クリレート化合物は、水酸基含有(メタ)アクリレート 化合物とポリイソシアネート化合物の反応生成物の中で (メタ)アクリレート基を少なくとも4個有する化合物 である。また、化4のウレタン(メタ)アクリレート化 合物は、水酸基含有(メタ)アクリレート化合物とポリ イソシアネート化合物とポリオール化合物の反応生成物 の中で(メタ)アクリレート基を少なくとも4個有する 化合物である。また、上記のウレタン(メタ)アクリレ ートを得る方法としては、いずれの公知の方法も用いる ことができる。

[0022]

水酸基含有(メタ) アクリレート化合物としては、グリセリンジ (メタ) アクリレート、トリメチロールプロパンジ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトールトリ (メタ) アクリレート、ジトリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、ジペンタエリスリトールペンタ

50

(メタ) アクリレート等を挙げることができる。これら は単独でも複数組み合わせて使用することも可能であ る。

[0023]

ポリイソシアネート化合物としては、2,4ートリレン ジイソシアネート、2,6ートリレンジイソシアネー ト、4, 4 - ジフェニルメタンジイソシアネート、m -キシリレンジイソシアネート、pーキシリレンジイソシ アネート、テトラメチルキシリレンジイソシアネート、 ピフェニレンジイソシアネート、1,5-ナフチレンジ イソシアネート、oートリジンジイソシアネート、ヘキ サメチレンジイソシアネート、4,4'ーメチレンビス シクロヘキシルイソシアネート、イソホロンジイソシア ネート、トリメチルヘキサメチレンジイソシアネート、 1,3-(イソシアナートメチル)シクロヘキサン、お よびこれらのビュレット化物、ヌレート化物等の重縮合 物を挙げることができる。これらは単独でも複数組み合 わせて使用することも可能である。特に好ましくは、ト リレンジイソシアネート、キシリレンジイソシアネート およびヘキサメチレンジイソシアネートのヌレート化 物、イソホロンジイソシアネートのヌレート化物等が挙 げられる。

[0024]

ポリオール化合物としては、エチレングリコール、プロピレングリコール、ネオペンチルグリコール、1,6ーヘキサンジオール、グリセリン、トリメチロールプロパン、カルボン酸含有ポリオール等の脂肪族多価アルコール、各種ピスフェノールのエチレンオキサイドおよびプロピレンオキサイド反応物、ビスフェノールフルオレンのエチレンオキサイドおよびプロピレンオキサイド反応物等の芳香族多価アルコール、また脂肪族、芳香族に関わらず、化2で表されるような、分子中に(メタ)アクリロイル基を有するポリオールが挙げられる。特に好ましくは、ジメチロールプロピオン酸、ジメチロールブタン酸、ビスフェノキシエタノールフルオレン等が挙げられる。

[0025]

上記で説明した化合物の他に、粘度、架橋密度、耐熱性、耐薬品性など塗料および塗工膜の特性をコントロールするために、アクリロイル基、メタクリロイル基等重合性不飽和結合を有するモノマー、オリゴマー、プレポリマーを適宜混合した組成物を用いることもできる。モノマーの例としては、アクリル酸メチル、シクロヘキシルアクリレート、ラウリルアクリレート、エトキシジエチレングリコールアクリレート、メトキシトリエチレングリコールアクリレート、フェノキシエチルアクリレート、アトラヒドロフルフリルアクリレート、イソボルニルアクリレート、2ーヒドロキシプロピルアクリレート、2ーヒドロキシー3

村開 2 0 0 4 — 1 2 5 9

ーフェノキシアクリレート等の単官能アクリレート、エ チレングリコールジアクリレート、ネオペンチルグリコ ールジアクリレート、1,6-ヘキサンジオールジアク リレート、トリメチロールプロパントリアクリレート、 ペンタエリスリトールトリアクリレート、ペンタエリス リトールテトラアクリレート、ジペンタエリスリトール ヘキサアクリレート、トリメチロールプロパンアクリル 酸安息香酸エステル、トリメチロールプロパン安息香酸 エステル等の多官能アクリレート等のアクリル酸誘導 10 体、メチルメタクリレート、2-エチルヘキシルメタク リレート、n-ステアリルメタクリレート、シクロヘキ シルメタクリレート、テトラヒドロフルフリルメタクリ レート、メトキシポリエチレンメタクリレート、フェノ キシエチルメタクリレート、2-ヒドロキシエチルメタ クリレート、2-ヒドロキシブチルメタクリレート等の 単官能メタクリレート、1、6-ヘキサンジオールジメ タクリレート、トリメチロールプロパントリメタクリレ ート、グリセリンジメタクリレート等の多官能メタクリ レート等のメタクリル酸誘導体等を挙げることができ る。オリゴマー、プレポリマーとしては、ポリエステル 20 アクリレート、エポキシアクリレート、ポリエーテルア クリレート、アルキットアクリレート、メラミンアクリ レート、シリコンアクリレート等のアクリレート、不飽 和ポリエステル、エポキシ樹脂等を挙げることができ る。これらは単独、もしくは複数混合して使用しても良 い。モノマーは硬化膜の可撓性が要求される場合は少な めにし、さらに架橋密度を低くするためには、1官能、 2官能の(メタ)アクリレート系モノマーを使用するこ とが好ましく、逆に、硬化膜に耐熱性、耐摩耗性、耐溶 剤性等過酷な耐久性を要求される場合は、モノマーの量

[0026]

ーを使用することが好ましい。

上記高屈折率層形成用の樹脂における屈折率は、A成分の比率を上げることにより高めることができるが、B成分を併用するとより優れた耐擦傷性が得られる。しかしながら、耐擦傷性を向上するためにB成分の比率を多くすると屈折率が低くなる。このため、A成分とB成分の混合比は両成分の合計を100重量部とした場合、A成分20~90重量部に対して、B成分80~10重量部であることが好ましい。特に好ましくは、A成分50~80重量部に対して、B成分50~20重量部が良い。

を増やし、3官能以上の(メタ)アクリレート系モノマ

[0027]

重合開始剤としては、熱、または可視光線、紫外線等のエネルギー線等により活性ラジカルを発生するものであれば特に制限なく使用することができる。具体例としては、2,2'ーアゾビス(2,4ージメチルバレロニトリル)等のアゾ化合物、ベンゾイルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサイド等の有機過酸化物などが挙げら50 れる。エネルギー線で活性ラジカルを発生するものとし

ては、2,2-ジメトキシ-2-フェニルアセトフェノ ン、ジエトキシアセトフェノン、2-ヒドロキシ-2-メチルー1ーフェニルプロパンー1ーオン、ベンジルジ メチルケタール、1-ヒドロキシシクロヘキシルーフェ ニルケトン、2ーメチルー2ーモルホリノ(4ーチオメ チルフェニル)プロパン-1-オン等のアセトフェノン 類、ベンゾインメチルエーテル、ベンゾインエチルエー テル、ベンゾインイソプロピルエーテル、ベンゾインイ ソブチルエーテル等のベンゾインエーテル類、ベンゾフ ェノン、oーベンゾイル安息香酸メチル、4ーフェニル ベンゾフェノン、4-ベンゾイル-4'-メチルージフ ェニルサルファイド、4-ベンゾイル-N, N-ジメチ $\nu - N - (2 - (1 - \lambda + \lambda - 2 - \nu) - \lambda - \lambda + \lambda)$ エチル) ベンゼンメタナミニウムブロミド、 (4-ベン ゾイルベンジル)トリメチルアンモニウムクロリド等の ベンゾフェノン類、2,4-ジエチルチオキサントン、 1-クロロ-4-ジクロロチオキサントン等のチオキサ ントン類、2,4,6-トリメチルベンゾイルジフェニ ルベンゾイルオキサイド等を挙げることができる。これ らは単独もしくは複数混合して使用することができる。 また、促進剤(増感剤)として、N、N-ジメチルパラ トルイジン、4,4'ージエチルアミノベンゾフェノン 等のアミン系化合物を混合して使用することもできる。 さらに、ハイドロキノン、pーベンゾキノン、tーブチ ルハイドロキノン等の安定化剤(熱重合禁止剤)を添加 しても良い。これらの促進剤および安定化剤の添加量 は、樹脂成分に対し、0.1~5.0重量%の範囲が好 ましい。

[0028]

上記高屈折率層形成用の樹脂において、重合開始剤の比 率は、A成分とB成分の合計量を100重量部とした場 合、該合計量100重量部に対し、0.01~5重量部 が好ましく、特に好ましくは1~3重量部である。重合 開始剤が多すぎる場合、未反応の重合開始剤の分解物が 層の強度の低下や樹脂の着色の原因となることがあり、 逆に少なすぎる場合には、樹脂が固まらなくなる。ま た、可視光線、紫外線等のエネルギー線による重合開始 剤においては、照射エネルギー線の波長域に吸収を持つ フィラーが使用されることがあり、この場合には重合開 始剤の比率を上げる必要がある。

[0029]

また、高屈折率層に使用することができる熱硬化型樹脂 としては、フェノール樹脂、フラン樹脂、キシレン・ホ ルムアルデヒド樹脂、ケトン・ホルムアルデヒド樹脂、 ユリア樹脂、メラミン樹脂、アニリン樹脂、アルキド樹 脂、不飽和ポリエステル樹脂、エポキシ樹脂等を挙げる ことができる。これらは単独もしくは複数混合して使用 しても良い。透明基体がプラスチックである場合は、熱 硬化温度を高く設定することができない。特に、PE

は、100℃以下で硬化できることが望ましい。

[0030]

さらに、本発明においては、高屈折率層のバインダー樹 脂に高屈折率のフィラーを含有させることにより、高屈 折率層の屈折率を調整することもできる。このフィラー の屈折率は、高屈折率層の樹脂成分の屈折率よりも相対 的に高く、かつ、1.6~2.7の範囲にあることが望 ましい。フィラーの具体例としては、ZnO(屈折率n = 1.9), TiO₂ ($n = 2.3 \sim 2.7$), CeO 10 $_2$ (n=1, 95), Sb₂O₅ (n=1, 71), S $n O_2 (n = 1.95)$, ITO (n = 1.95), Y 2 O 3 (n = 1.87), La2O3 (n = 1.9 5) $Z r O_2 (n = 2.05)$ $A l_2 O_3 (n =$ 1. 63)、HfO2 (n=2.0)、Ta2O5等が 挙げられる。これらのフィラーは単独または混合して使 用され、有機溶媒または水に分散したコロイド状になっ たものが用いられる。特に、メタノール、エタノール、 イソプロピルアルコール、メチルエチルケトン、メチル イソブチルケトン、シクロヘキサン等の有機溶媒に分散 されたオルガノゾルが、高屈折率層に用いる樹脂に対す る分散性の点において良好であり、その粒径としては、 1~100nm、塗膜の透明性から好ましくは、5~2 0 nmであることが望ましい。また、バインダー樹脂に 対するフィラーの含有量は、70%以下が好ましい。フ ィラーの含有量増加に伴い、高屈折率層の耐摩耗性、耐 薬品性等の耐久性が低下する。よって、含有量は可能な 限り少なくすることが好ましい。

[0031]

次に、本発明においては、高屈折率層に近赤外線吸収機 能を付与するために、高屈折率層中に近赤外線吸収剤を 30 含有することが必須であり、各種の近赤外線吸収剤を適 宜選択して使用することができ、これらを必要に応じて 組み合わせて使用することもできる。この近赤外線吸収 剤としては、例えば、ニッケル錯体系化合物等の金属錯 体系化合物、ニトロソ化合物およびその金属錯塩、シア ニン系化合物、スクワリリウム系化合物、チオールニッ ケル錯塩系化合物、ナフタロシアニン系化合物、トリア リルメタン系化合物、イモニウム系化合物、ジイモニウ ム系化合物、ナフトキン系化合物、アントラキノン系化 合物、アミノ化合物、アミニウム塩系化合物、金属の硫 化物とチオウレア化合物、フタロシアニン系化合物、含 フッ素フタロシアニン系化合物、銅化合物ビスチオウレ ア化合物、リン化合物と銅化合物、リン酸エステル化合 物と銅化合物との反応より得られるリン酸エステル銅化 合物等の有機化合物や、酸化タンタル、酸化ニオブ、酸 化ジルコニウム、二酸化チタンなどの周期表4A.5A または6A族に属する金属の酸化物、炭化物またはホウ 化物、酸化亜鉛、酸化インジウム、酸化スズ、硫化亜 鉛、酸化インジウムスズ、酸化アンチモンスズ、酸化セ T、TACを使用する場合には、使用する熱硬化型樹脂 50 リウム、カーボンブラック等の無機化合物が挙げられ

[0032]

また、PDPは、可視光の580~595nmの領域においてネオン光を発生するため、視認性に悪影響を及ぼすことがある。そのため、本発明においては、このネオン光を吸収するネオン光吸収剤を、高屈折率層中に含有させることが好ましい。このネオン光吸収剤は、粘着剤または接着剤と接触して配置されると、極めて短時間でネオン光吸収能を消失してしまうため、従来のPDP用ディスプレイ前面板では、十分にネオン光吸収機能を持続することができなかった。しかしながら、本発明の構成によれば、高屈折率層が粘着剤または接着剤に接しないように配置されているため、ネオン光吸収機能を維持することができる。ネオン光吸収剤としては、上記波長領域に吸収ピークを有する各種の染料を適宜選択して使用することができ、特に限定されるものではない。

[0033]

本発明において、透明基体の片面に、直接または他の層 を介して高屈折率層を設ける方法としては、上記で述べ た樹脂および近赤外線吸収剤に、必要に応じてフィラー や水または有機溶媒を混合し、これをペイントシェーカ ー、サンドミル、パールミル、ボールミル、アトライタ ー、ロールミル、高速インペラー分散機、ジェットミ ル、高速衝撃ミル、超音波分散機等によって分散して塗 料またはインキとし、これをエアドクターコーティン グ、ブレードコーティング、ナイフコーティング、リバ ースコーティング、トランスファロールコーティング、 グラビアロールコーティング、キスコーティング、キャ ストコーティング、スプレーコーティング、スロットオ リフィスコーティング、カレンダーコーティング、電着 コーティング、ディップコーティング、ダイコーティン グ等のコーティングやフレキソ印刷等の凸版印刷、ダイ レクトグラビア印刷、オフセットグラビア印刷等の凹版 印刷、オフセット印刷等の平版印刷、スクリーン印刷等 の孔版印刷等の印刷手法により単層もしくは多層に分け て設け、溶媒を含んでいる場合は、熱乾燥工程を経て、 熱またはエネルギー線(紫外線の場合、光重合開始剤が 必要) 照射等により塗工層もしくは印刷層を硬化させる ことによって得る方法が挙げられる。なお、放射線が電 子線による場合は、コックロフトワルトン型、バンデグ ラフ型、共振変圧型、絶縁コア変圧器型、直線型、ダイ 12

ナミトロン型、高周波型等の各種電子線加速器から放出される50~1000KeVのエネルギーを有する電子線等が使用され、紫外線の場合は、超高圧水銀灯、高圧水銀灯、低圧水銀灯、カーボンアーク、キセノンアーク、メタルハライドランプ等の光線から発する紫外線等が利用できる。

[0034]

[0035]

本発明において反射防止機能を付与するために、高屈折

[0036]

30 C. 表面層

率層上に、これよりも屈折率の小さい表面層を設ける。 以下、この表面層について説明する。表面層の組成は特 に限定されるものではないが、反射防止効果を向上させ るためには、表面層の屈折率は、1.20~1.45で あることが好ましい。これらの特徴を有する材料として は、例えば、LiF(屈折率n=1.4)、MgF $_{2}$ (n=1.4), $_{3}$ NaF·AlF₃ (n=1. 4) $A I F_3 (n = 1.4) A I F_6 (n = 4)$ 1. 33)、SiO2 (n=1. 45) 等の無機材料を 微粒子化し、アクリル系樹脂やエポキシ系樹脂等に含有 させた無機系低屈折率材料、フッ素系、シリコーン系の 有機化合物、熱可塑性樹脂、熱硬化型樹脂、放射線硬化 型樹脂等の有機低屈折率材料を挙げることができる。透 明基体が熱によるダメージを受けやすいTAC、PET 等のプラスチックフィルムを使用する場合は、これら表 面層の材料としては、放射線硬化型樹脂が好ましい。そ の中で、特に、フッ素系の含フッ素材料が汚れ防止の点 において好ましい。かかる汚れ防止の観点から、表面層 50 は、その臨界表面張力が20dyn/cm以下となるよ

うに構成されることが好ましい。臨界表面張力が20d y n/c mより大きい場合は、表面層に付着した汚れが 取れにくくなる。

[0037]

前記含フッ素材料としては、有機溶媒に溶解し、その取 り扱いが容易であるフッ化ビニリデン系共重合体や、フ ルオロオレフィン/炭化水素共重合体、含フッ素エポキ シ樹脂、含フッ素エポキシアクリレート、含フッ素シリ コーン、含フッ素アルコキシシラン、さらに、TEFR ON (登録商標) AF1600 (デュポン社製、屈折 率 n = 1. 30)、CYTOP(旭硝子(株)社製、n =1.34)、17FM (三菱レーヨン (株) 社製、n =1.35)、オプスターJN-7212(日本合成ゴ ム (株) 社製、n=1.40)、LR201 (日産化学 工業(株)社製、n=1.38)等を挙げることができ る。これらは単独でも複数組み合わせて使用することも 可能である。

[0038]

また、2-(パーフルオロデシル)エチルメタクリレー ト、2-(パーフルオロー7-メチルオクチル)エチル メタクリレート、3-(パーフルオロー7-メチルオク チル) -2-ヒドロキシプロピルメタクリレート、2-(パーフルオロー9ーメチルデシル) エチルメタクリレ ート、3-(パーフルオロ-8-メチルデシル)-2-ヒドロキシプロピルメタクリレート等の含フッ素メタク リレート、3-パーフルオロオクチル-2-ヒドロキシ プロピルアクリレート、2- (パーフルオロデシル) エ チルアクリレート、2- (パーフルオロ-9-メチルデ シル) エチルアクリレート等の含フッ素アクリレート、 3-パーフルオロデシル-1, 2-エポキシプロパン、 3-(パーフルオロ<math>-9-メチルデシル)-1, 2-エ ポキシプロパン等のエポキサイド、エポキシアクリレー ト等の放射線硬化型の含フッ素モノマー、オリゴマー、 プレポリマー等を挙げることができる。これらは単独も しくは複数種類混合して使用することも可能である。

しかしながら、これらは耐汚染性には優れているが、ヌ レ性が悪いため、組成によっては高屈折率層上で表面層 をはじくという問題や、表面層が高屈折率層から剥がれ るという問題が生じるおそれがあるため、放射線硬化型 40 樹脂として用いられるアクリロイル基、メタクリロイル 基、アクリロイルオキシ基、メタクリロイルオキシ基等 重合性不飽和結合を有するモノマー、オリゴマー、プレ ポリマーを適宜混合し、使用することが望ましい。

[0040]

さらに、5~30nmのシリカ超微粒子を水もしくは有 機溶媒に分散したゾルとフッ素系の皮膜形成剤を混合し た低反射材料を使用することもできる。該5~30nm のシリカ超微粒子を水もしくは有機溶媒に分散したゾル は、ケイ酸アルカリ塩中のアルカリ金属イオンをイオン 50 折率、hは表面層の厚さ、λoは光の波長を示す。

交換等で脱アルカリする方法や、ケイ酸アルカリ塩を鉱 酸で中和する方法等で知られた活性ケイ酸を縮合して得 られる公知のシリカゾル、アルコキシシランを有機溶媒 中で塩基性触媒の存在下に加水分解と縮合することによ り得られる公知のシリカゾル、さらには上記の水性シリ カゾル中の水を蒸留法等により有機溶媒に置換すること により得られる有機溶媒系のシリカゾル(オルガノシリ カゾル)が用いられる。これらのシリカゾルは水系およ び有機溶媒系のどちらでも使用することができる。有機 溶媒系シリカゾルの製造に際し、完全に水を有機溶媒に 置換する必要はない。上記シリカゾルはSiO2として 0.5~50重量%濃度の固形分を含有する。シリカゾ ル中のシリカ超微粒子の構造は球状、針状、板状等様々 なものが使用可能である。

[0041]

皮膜形成剤としては、アルコキシシラン、金属アルコキ シドや金属塩の加水分解物や、ポリシロキサンをフッ素 変性したものなどを用いることができる。上記のような 皮膜形成剤を用いることにより、表面層の臨界表面張力 が低下して油分の付着を抑制することができる。

[0042]

また、ディスプレイ表面に静電的に付着するホコリ等の 汚れを防止するために帯電防止剤を表面層に添加した り、もしくは表面層上に帯電防止層を設けても良い。前 記帯電防止層の厚さは、反射防止効果に影響しない光学 膜厚が望ましい。好ましくは10nm以下が望ましい。 なお、帯電防止剤は、前述の帯電防止層で説明した材料 がそのまま適用できる。

[0043]

本発明において表面層は、上記で述べた低屈折率材料を 30 用い、ロールコーティングや印刷等によるウェットコー ティング法や、真空蒸着、スパッタリング、プラズマC VD、イオンプレーティング等による気相法により、高 屈折率層上に設けられる。ウェットコーティング法で設 ける場合は、塗工適性または印刷適性を向上させるため に、必要に応じ、シリコーンオイル等のレベリング剤、 ポリエチレンワックス、カルナバワックス、高級アルコ ール、ビスアマイド、高級脂肪酸等の油脂、イソシアネ ート等の硬化剤、炭酸カルシウムやシリカゾル、合成雲 母等 0.05 μ m以下の超微粒子等の添加剤を適宜使用 することができる。

[0044]

表面層が良好な反射防止機能を発揮するための厚さにつ いては、公知の計算式で算出することができる。公知の 文献(サイエンスライブラリ、物理学9「光学」70~ 72頁)によれば、入射光が表面層に垂直に入射する場 合に、表面層が光を反射せず、かつ100%透過するた めの条件は次の関係式を満たせば良いとされている。な お、式中Noは表面層の屈折率、Nsは高屈折率層の屈

[0045]

【数1】

 $N_0 = N_S^{1/2}$ 式(1)

 $Noh = \lambda o / 4$ 式(2)

[0046]

上記(1)式によれば、光の反射を100%防止するた めには、表面層の屈折率が下層(高屈折率層)の屈折率 の平方根になるような材料を選択すればよいことが分か る。ただし、実際は、この数式を完全に満たす材料は見 出し難く、限りなく近い材料を選択することになる。上 10 記(2)式では(1)式で選択した表面層の屈折率と、 光の波長から表面層の反射防止膜としての最適な厚さが 計算される。例えば、高屈折率層、表面層の屈折率をそ れぞれ1.50、1.38、光の波長を550nm(視 感度の基準)とし、これらの値を上記(2)式に代入す ると、表面層の厚さは0.1 μ m前後の光学膜厚、好ま しくは $0.10\pm0.01\mu$ mの範囲が最適であると計 算される。このように、表面層は極めて薄く、そして極 めて均一に設ける必要がある(厚さの面内バラツキは高 屈折率層との干渉により、色ムラになる)。よって、表 20 面層を設ける方法としては、気相法が好ましい。

[0047]

本発明における表面層は、上記のような組成を有する単 層でも良いが、多層化して形成しても良い。すなわち、 多層の場合は、高屈折率層上に低屈折率層を設けた組合 せを透明基体上もしくは上記単層の表面層、つまり低屈 折率層上に1組または複数積層した構成とすることがで きる。

[0048]

D. その他の層

防眩層

本発明においては、最表層に防眩層を設けてもよい。防 眩層は、磨りガラスのように、光を散乱もしくは拡散さ せて像をボカス手法を採用することができる。すなわ ち、光を散乱もしくは拡散させるためには、光の入射面 を粗面化することが基本となっており、この粗面化処理 には、サンドブラスト法やエンボス法等により基体表面 を直接粗面化する方法、基体表面に放射線、熱の何れか もしくは組み合わせにより硬化する樹脂中にシリカなど の無機フィラーや、樹脂粒子などの有機フィラーを含有 40 させた粗面化層を設ける方法および基体表面に海島構造 による多孔質膜を形成する方法を挙げることができる。

[0049]

带電防止層

本発明においては、いずれかの層上または層間に帯電防 止層を設けてもよい。帯電防止層は、アルミニウム、錫 等の金属、ITO等の金属酸化膜を蒸着、スパッタ等で 極めて薄く設ける方法、アルミニウム、錫等の金属微粒 子やウイスカー、酸化錫等の金属酸化物にアンチモン等 をドープした微粒子やウィスカー、7,7,8,8-テ 50 タクリレート、ポリテトラデシルメタクリレート、ポリ

トラシアノキノジメタンと金属イオンや有機カチオンな どの電子供与体 (ドナー) との間でできた電荷移動錯体 をフィラー化したもの等をポリエステル樹脂、アクリル 樹脂、エポキシ樹脂等に分散し、ソルベントコーティン グ等により設ける方法、ポリピロール、ポリアニリン等 にカンファースルホン酸等をドープしたものをソルベン トコーティング等により設ける方法等により設けること ができる。帯電防止層の透過率は光学用途の場合、80 %以上が好ましい。

[0050]

発色光補正層

本発明においては、近赤外線吸収剤を含有するために高 屈折率層が着色されることから、ディスプレイ等におけ る画像上の発色を補正するための層を設けることが好ま しい。この発色光補正層は、可視フィルターや遮蔽フィ ルターの役目をするものであり、染料や顔料によって層 が形成される。ここで用いられる染料としては、アゾメ チン系、スクアリリウム系、シアニン系、オキソノール 系、アントラキノン系、アゾ系、ベンジリデン系の化合 物を挙げることができる。なお、この発色光補正層は、 単独で形成されていてもよいが、この層で用いられる染 料または顔料を高屈折率層に添加して、高屈折率層中で 発色を補正することも可能である。

[0051]

電磁波シールド層

本発明においては、いずれかの層上または層間に電磁波 シールド層を設けてもよい。電磁波シールド層は、金属 メッシュを積層することにより形成される。金属メッシ ユとしては、金属ワイヤを格子状に編んだ金網や、ポリ 30 エステル等の樹脂製繊維に銅やニッケル等の金属を無電 解メッキ等の手段によりコーティングしたもの等を用い ることができるが、電磁波シールド性が他の金属メッシ ユより高く、極めて薄い金属メッシュが得られ、かつ光 透過性が優れていることから、本発明では金属箔にメッ シュパターンを形成した金属箔メッシュが好ましい。な お、金属箔メッシュは、ディスプレイの目視面に視認性 向上のため、両面が黒色化されていることが好ましい。 [0052]

接着剤または粘着剤層

本発明においては、近赤外線吸収剤を含有する高屈折率 層に接しない面で、例えば、上記の金属箔メッシュを透 明基体の高屈折率層が形成されていない側の面上に貼り 付ける場合等に接着剤または粘着剤を用いてもよい。接 着剤または粘着剤層としては、ポリエチルアクリレー ト、ポリブチルアクリレート、ポリー2-エチルヘキシ ルアクリレート、ポリーtーブチルアクリレート、ポリ -3-エトキシプロピルアクリレート、ポリオキシカル ボニルテトラメタクリレート、ポリメチルアクリレー ト、ポリイソプロピルメタクリレート、ポリドデシルメ

30

17

- n ー プロピルメタクリレート、ポリー3、3、5ート リメチルシクロヘキシルメタクリレート、ポリエチルメ タクリレート、ポリー2ーニトロー2ーメチルプロピル メタクリレート、ポリテトラカルバニルメタクリレー ト、ポリー1, 1ージエチルプロピルメタクリレート、 ポリメチルメタクリレートなどのポリ(メタ)アクリル 酸エステルが挙げられる。

[0053]

また、天然ゴム、ポリイソプレン、ポリー1, 2-ブタ ジエン、ポリイソブテン、ポリブテン、ポリー2-ヘプ 10 チルー1, 3 ーブタジエン、ポリー2 - t ーブチルー 1, 3-ブタジエン、ポリー1, 3-ブタジエンなどの (ジ) エン類、ポリオキシエチレン、ポリオキシプロピ レン、ポリビニルエチルエーテル、ポリビニルヘキシル エーテル、ポリピニルブチルエーテルなどのポリエーテ ル類、ポリビニルアセテート、ポリビニルプロピオネー トなどのポリエステル類、ポリウレタン、エチルセルロ ース、ポリ塩化ビニル、ポリアクリロニトリル、ポリメ タクリロニトリル、ポリスルホン、ポリスルフィド、フ ェノキシ樹脂等を挙げることができる。

[0054]

また、ビスフェノールA型エポキシ樹脂やビスフェノー ルF型エポキシ樹脂、テトラヒドロキシフェニルメタン 型エポキシ樹脂、ノボラック型エポキシ樹脂、レゾルシ ン型エポキシ樹脂、ポリアルコール・ポリグリコール型 エポキシ樹脂、ポリオレフィン型エポキシ樹脂、脂環式 やハロゲン化ビスフェノールなどのエポキシ樹脂を挙げ ることができる。これらの樹脂は必要に応じて、2種以 上共重合してもよいし、2種類以上を混合して使用する ことができる。

[0055]

接着剤の硬化剤としては、トリエチレンテトラミン、キ シレンジアミン、ジアミノジフェニルメタンなどのアミ ン類、無水フタル酸、無水マレイン酸、無水ドデシルコ ハク酸、無水ピロメリット酸、無水ベンゾフェノンテト ラカルボン酸などの酸無水物、ジアミノジフェニルスル ホン、トリス (ジメチルアミノメチル) フェノール、ポ リアミド樹脂、ジシアンジアミド、エチルメチルイミダ ゾールなどを使うことができる。本発明で使用する接着 剤の樹脂組成物には、必要に応じて、希釈剤、可塑剤、 酸化防止剤、充填剤や粘着付与剤などの添加剤を配合し てもよい。

[0056]

【実施例】

本発明を実施例によってさらに詳細に説明する。なお、 以下の説明において「部」は「重量部」を意味するもの とする。

<実施例1>

下記配合からなる高屈折率層用塗料(固形分20%メチ ルエチルケトン溶液)をディスパーにて2時間攪拌、混 50 18

合した塗料を、膜厚100μm、透過率92%、屈折率 1. 49からなる透明基体であるポリエステルフィルム (商品名:A4300、東洋紡績社製)の片面上に、リ バースコーティング方式にて塗布し、100℃で2分間 乾燥後、出力120w/cmの集光型高圧水銀灯1灯を 用いて、照射距離(ランプ中心から塗工面までの距離) 10cm、処理速度(塗工基体側の水銀灯に対する速 度) 5 m/分で紫外線照射を行い、塗工膜を硬化させ た。このようにして、厚さ8μm、屈折率1.65の高 屈折率層を形成した。

[0057]

[高屈折率層用塗料の配合]

・エポキシ系樹脂(商品名:アデカオプトマーKRX-559-7、旭電化工業社製、屈折率1.65)

96.5部

· 近赤外線吸収剤

(商品名: YKR-2200、山本化成社製)

2.13部

(商品名:TX-EX-906B、日本触媒社製)

0.14部

(商品名:MIR101、みどり化学社製)

1.17部

・ネオン光吸収剤

(商品名:TY-100、旭電化工業社製)

0.06部

[0058]

次に、表面層用の塗料として、含フッ素シリカゾルLR 201 (全固形分濃度; 4%、溶媒; エタノール/ブチ ルセロソルブ=50/50、日産化学工業(株)社製) を用い、上記高屈折率層上にスピンコーティングにより 塗布し、100℃で1分間乾燥後、120℃で6時間熱 キュアーし、厚さ0.1μm、屈折率1.38、臨界表 面張力16 d y n/c mの表面層を形成し、反射率0. 8%の本発明の実施例1の近赤外線吸収および反射防止 複合機能フィルムを得た。

[0059]

<実施例2>

下記配合からなる高屈折率層用塗料(固形分42%メチ ルエチルケトン溶液)を用いて、実施例1と同様にし て、厚さ6μm、屈折率1.69の高屈折率層を形成 し、次いで、実施例1と同様の表面層を形成し、反射率 0.5%の本発明の実施例2の近赤外線吸収および反射 防止複合機能フィルムを得た。

[0060]

[高屈折率層用塗料の配合]

・アクリレート系樹脂(商品名:デソライトK2798 7、日本合成ゴム社製、屈折率1.69)

46.1部

・近赤外線吸収剤

(商品名:YKR-2200、山本化成社製)

2.13部

(商品名:NKX1199、林原生物化学研究所製)

0.14部

(商品名:MIR-379、山本化成社製)

1.17部

・ネオン光吸収剤

(商品名: TY-100、旭電化工業社製)

0.06部

・メチルエチルケトン

77.2部

[0061]

<実施例3>

下記配合からなる高屈折率層用塗料(固形分20%メチルエチルケトン溶液)を用いて、実施例1と同様にして、厚さ8μm、屈折率1.65の高屈折率層を形成し、次いで、実施例1と同様の表面層を形成し、反射率0.8%の本発明の実施例3の近赤外線吸収および反射防止複合機能フィルムを得た。なお、高屈折率層用塗料に用いたジアクリレートおよびウレタンアクリレートは、以下のように合成した。

[0062]

ジアクリレートの合成例

ビスフェノキシエタノールフルオレン(大阪ガスケミカル(株)社製、商品名BPEF) 600g、アクリル酸 258g、p-トルエンスルホン酸 <math>30g、トルエン 1350g、ハイドロキノンモノメチルエーテル 1g、およびハイドロキノン0.03gを混合し、100~115で還流しながら理論脱水量を得るまで脱水エステル化反応を行った。その後、反応液をアルカリ中和し、10%食塩水で洗浄を行った。洗浄後トルエン除去し、30アクリレートを得た。

[0063]

ウレタンアクリレートの合成例

ペンタエリスリトールトリアクリレートとペンタエリスリトールテトラアクリレートの混合物(水酸基価120mgKOH/g、以下PETAと示す)940g、ヘキサメチレンジイソシアネート(以下HDIと示す)168g、およびジブチル錫ジラウレート(以下DBTLと示す)数滴を混合し、80℃に加熱して反応を約5時間行い、ウレタンアクリレートを得た。

[0064]

「高屈折率層用塗料の配合」

・上記のジアクリレート(化1相当化合物)

4 9 部

・上記のウレタンアクリレート (化3相当化合物)

21部

・光重合開始剤(商品名:イルガキュア184、チバガイギー社製)5部

·近赤外線吸収剤

(商品名: YKR-2200、山本化成社製)

2.13部

(商品名:TX-EX-906B、日本触媒社製)

20

0.14部

(商品名:MIR101、みどり化学社製)

1.17部

・ネオン光吸収剤

(商品名:TY-100、旭電化工業社製)

0.06部

[0065]

10 <比較例1>

実施例1において高屈折率層用塗料に近赤外線吸収剤およびネオン光吸収剤を含有することなく、かつ、透明基体の反対側の面に下記配合の塗料を塗布して厚さ8μmの近赤外線吸収層を形成し、比較例1の近赤外線吸収および反射防止複合機能フィルムを得た。

[近赤外線吸収層用塗料の配合]

・エポキシ変性アクリル系樹脂(商品名:アデカオプトマーKR-584、旭電

化工業社製)

20 20.4部

・近赤外線吸収剤

(商品名:YKR-2200、山本化成社製)

2.13部

(商品名:TX-EX-906B、日本触媒社製)

0.14部

(商品名:MIR101、みどり化学社製)

1.17部

・ネオン光吸収剤

(商品名:TY-100、旭電化工業社製)

0.06部

・メチルイソブチルケトン

77.2部

[0066]

実施例1~3および比較例1で得られた近赤外線吸収および反射防止複合機能フィルムを用い、近赤外線吸収性、反射率、耐摩耗性、耐薬品性、耐汚染性を下記方法により測定、評価した。

[0067]

近赤外線吸収性は、ガラス板に、粘着層を介して、実施 例は透明基体面、比較例は近赤外線吸収層面から各フィルムを積層して、波長800~1100nmの透過率を 測定した。次に、60℃、90%RHに500時間放置 後、再度透過率を測定した。透過率が5%以下と良好な 場合を○、透過率10%以上を×、その中間を△とした。

[0068]

反射率は分光光度計UV3100(島津製作所社製)を 使用し、波長領域400~700nmの範囲の5°の正 反射を測定し、JISZ8701に従って視感度補正し 50 たY値で表した。なお、測定は非測定面を黒マジックで

完全に黒塗りした状態で行った。反射防止性は、1%以 下が特に良好で、4%を超えるとかなり悪くなる。

[0069]

耐摩耗性は日本スチールウール社製のスチールウール# 0000を板紙耐摩耗試験機(熊谷理機工業社製)に取 り付け、反射防止材料の表面層面を荷重200gにて5 0回往復させる。その後、その部分のHAZE値の変化 δΗ (下記計算に基づく) を東洋精機社製ΗΑΖΕメー ターで測定した。耐摩耗性はるHが1.5以下で良好 AZE値の測定は反射防止材料単体で行った。

HAZE値変化るH=試験後のHAZE値ー試験前のH AZE値

[0070]

耐薬品性は、イソプロピルアルコールを含ませた綿棒 *

*(ジョンソン社製)で表面層面を50往復擦った後に、 表面層もしくは高屈折率層の剥がれ等著しい変化があっ た場合を×、変化がない場合を○、その中間を△として 評価した。

[0071]

耐汚染性は、表面層面に菜種油をスポイトで1滴、滴下 した後、滴下した菜種油をリグロインを含ませた旭化成 社製のベンコットで20往復ラビングする。さらにその 後、拭き取った面のSEM写真を撮影し、面の傷やベン で、5を超えると傷が多くなり、実用上問題となる。H 10 コットの繊維の付着の有無を確認した。表面層に傷やべ ンコットの繊維の付着が顕著に認められる場合を×、全 く変化がない場合を○、その中間を△とした。

[0072]

【表1】

	近赤外線 吸収性 放置前放置後		ハードコート層 の屈折率	反射率 (%)	耐摩耗性	耐薬品性	耐汚染性
実施例1	0	0	1.65	0.8	0.3	0	0
実施例2	0	0	1.69	0.5	0.4	0	0
実施例3	0	0	1.65	0.8	0.3	0	0
比較例1	0	×	1.53	4. 0	0.3	0	0

[0073]

表1の結果から明らかなように、本発明の近赤外線吸収 および反射防止複合機能フィルムである実施例1~3で は、いずれも良好な近赤外線吸収性、反射率および耐久 性を有し、優れた特性が得られているのに対し、従来の 近赤外線吸収フィルムである比較例1では、経時で近赤 30 外線吸収性が劣り、実用に耐え得るものではなかった。

[0074]

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、透明基体の片面 に、直接または他の層を介して、少なくとも近赤外線吸 収剤を含有する高屈折率層を設け、この高屈折率層の表 面に高屈折率層の屈折率よりも低い屈折率を有する表面 層を設け、近赤外線吸収剤を粘着剤または接着剤と接し ないように構成することによって、層構成が簡素化され ることにより光透過性が優れるとともに、粘着剤または 接着剤の成分による近赤外線吸収剤の経時的な機能消失 を防ぐことができるため、一つの層に複数の機能を併せ 持たせても、それぞれの機能を損なうことなく、優れた 近赤外線吸収機能および反射防止機能を発揮することが できる。

フロントページの続き

Fターム(参考) 4F100 AA20 AK01B AK41 AR00B AR00C AT00A BA03 BA04 BA07 BA10A BA10C BA10D BA25 CA07 CA30 CC00 EH46 EH462 EJ08 EJ082 EJ54 EJ542 EJ86 EJ862 GB41 JD08E JD10 JD10B JN01A JN06 JN18B JN18C YY00B